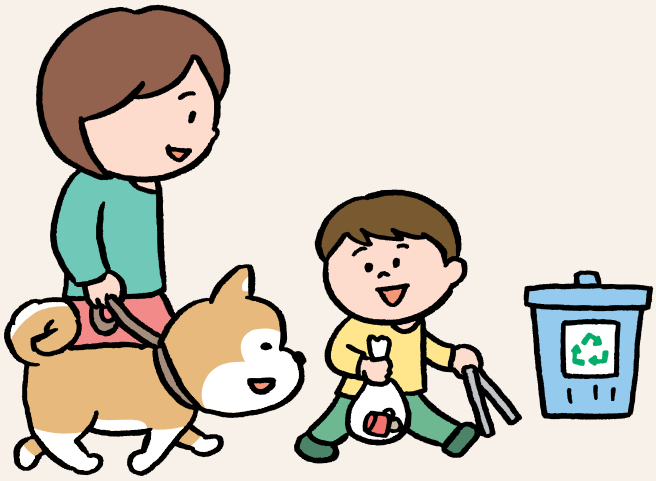
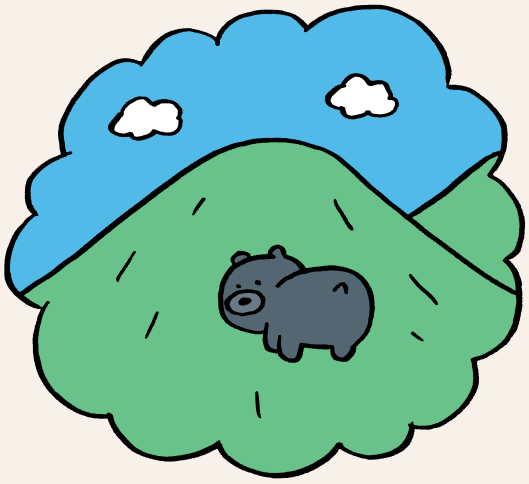
政策

8 環境・くらし





人とクマのすみ分けによる共生を図るとともに、特殊詐欺等の被害防止対策や交通安全運動などにより、県民が安全・安心に暮らせる環境づくりを進めます。また、官民一体となってカーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けて取り組み、脱炭素における最先進県を目指します。

政策を構成する施策

施策 1

豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する

方向性

1. 野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進
2. 自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進
3. 大気、水、土壌等の環境保全対策の推進
4. 三大湖沼の水質保全対策の推進

施策 2

カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する

方向性

1. 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進
2. 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

施策 3

犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する

方向性

1. 防犯意識の向上と防犯活動の推進
2. 犯罪被害者等への支援
3. 交通安全対策の推進
4. 自立した消費者の育成とデジタル技術を活用した被害防止対策の推進
5. 総合的な雪対策の推進

施策 4

快適で質の高い生活環境を実現する

方向性

1. 食品衛生管理の推進
2. 生活衛生関係営業者への支援
3. 動物の愛護と適正な飼養の推進
4. 県民生活を支えるデジタル技術の普及促進と情報通信インフラの充実

政策に関する指標

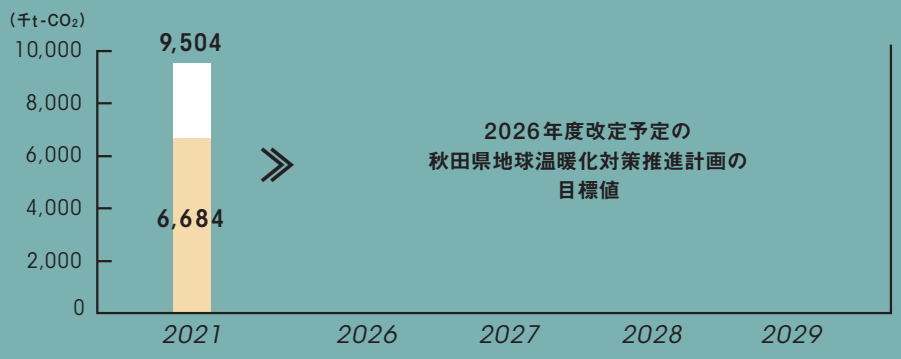
［2024／実績値、2026～29／目標値］

	2024		2026	2027	2028	2029
人の生活圏における ツキノワグマによる 人身被害者数	5人	≫	0人	0人	0人	0人

出典：県調べ

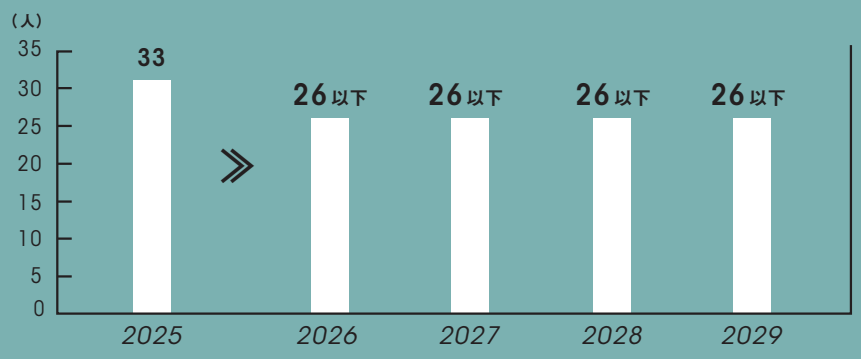
温室効果ガス排出量

森林吸収量を含む差引排出量



出典：県調べ

交通事故死者数



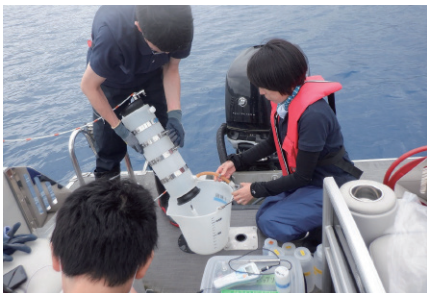
出典：県「交通統計」

施策 1

豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する

野生鳥獣の保護管理と被害防止対策や自然公園等の利活用を図るほか、大気・水・土壌等の環境の保全、三大湖沼の特性に応じた水質保全対策を推進し、人と自然が共生する社会の実現を目指します。

シューティングシミュレーター体験


水質分析のためのサンプリング

方向性 1

野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進

［主な取組］

1. 人とクマのすみ分けに向けた出没抑制対策を推進します。
2. 市町村が取り組む野生鳥獣被害防止対策を支援します。
3. ツキノワグマの被害防止体制の整備と普及啓発を推進します。
4. 鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保・育成を図ります。
5. イノシシ・ニホンジカの捕獲強化とカワウ等の適切な個体群管理を図ります。

	狩猟登録件数	新規狩猟免許取得件数	鳥獣保護管理に従事する県・市町村の職員数
2024	1,760件	222件	37人（2025実績）
2026	1,800件	180件	46人
2027	1,800件	180件	63人
2028	1,800件	180件	93人
2029	1,800件	180件	127人
	県調べ	県調べ	県調べ

2024／実績値、2026～29／目標値

方向性 2

自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進

［主な取組］

1. 生物多様性など自然環境の保全に向けて県民理解を促進します。
2. 白神山地の保全・利活用により新たな白神ファンを創出します。
3. 自然公園施設等の適正な維持管理を図るとともに、美化清掃活動を推進します。

	自然公園等利用者数	白神山地での自然体験教室参加者の再訪希望率	自然環境学習拠点施設等の利用者数
2024	5,144 千人	—	35,741 人
2026	5,500 千人	80.0 %	36,000 人
2027	5,700 千人	80.0 %	37,000 人
2028	5,900 千人	80.0 %	38,000 人
2029	6,100 千人	80.0 %	39,000 人

県調べ　県調べ　県調べ

方向性 3

大気、水、土壌等の環境保全対策の推進

［主な取組］

1. 大気、水、土壌の常時監視や工場・事業場に対する監視指導を実施します。
2. 海岸漂着物等対策を推進します。
3. PCBやアスベストなど有害廃棄物の適正処理の確保を図ります。
4. 秋田県環境保全センターにおける産業廃棄物の適正処理を実施します。
5. 能代産業廃棄物処理センターの水処理等を実施します。

	水環境（三大湖沼を除く公共用水域）に係る環境基準達成率
2024	95.7 %
2026	96.0 %
2027	96.0 %
2028	96.0 %
2029	96.0 %

県調べ

方向性 4

三大湖沼の水質保全対策の推進

［主な取組］

1. 八郎湖における汚濁負荷の発生源対策や生態系の保全等を推進します。
2. 十和田湖における水質モニタリングを実施するとともに、汚濁負荷量の削減等を図ります。
3. 田沢湖・玉川流域における水質モニタリングを実施するとともに、玉川酸性水の中和処理等を推進します。

	八郎湖（湖心）のCOD75%値
2024	7.4 mg/L
2026	7.1 mg/L
2027	7.1 mg/L
2028	7.1 mg/L
2029	7.1 mg/L

県調べ

施策 2

カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する

地球温暖化の防止に向けた県民の主体的な行動を促進するとともに、廃棄物の発生抑制と資源循環を推進し、持続可能で魅力ある地域としてのブランド力の向上を目指します。

方向性 1

県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進

［主な取組］

1. 快適で豊かな脱炭素型ライフスタイルへの転換につながる情報発信や効果の「見える化」を図ります。
2. GX政策を踏まえた金融機関、経済団体等との連携により脱炭素経営へのシフトに向けた支援を行います。
3. あらゆる世代に対応した環境教育活動を充実させるとともに、将来を担う若者等の確保・育成を図ります。
4. 専門人材や秋田県地球温暖化防止活動推進センター等と連携した脱炭素型の地域づくりを支援します。
5. 住宅の断熱・省エネ性能の向上に向けた取組を支援します。
6. 下水処理場を核に再エネ拠点整備など地域循環型エネルギーの活用を推進します。
7. 気候変動適応策（熱中症対策など）に関する県民・事業者への意識啓発や実践に向けた支援を行います。

	環境イベント来場者アンケートにおいて「イベントを通じて環境に対する意識が高まった」と回答した人の割合
2025	90.0%
2026	93.0%
2027	93.0%
2028	93.0%
2029	93.0%

県調べ

	特定事業者等の温室効果ガス排出削減量
2024	△724千t-CO_2
2026	△977千t-CO_2
2027	△1,104千t-CO_2
2028	△1,230千t-CO_2
2029	△1,357千t-CO_2

県調べ

方向性 2

廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

［主な取組］

1. 県民・事業者・行政による3R※を推進します。
2. 地域の循環資源の活用と脱炭素化に資する市町村のごみ処理施設の整備を促進します。
3. 秋田県認定リサイクル製品の利用を促進します。

※3R（スリーアール）：Reduce（リデュース：発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つのRの総称。

	廃棄物の最終処分量（公共関与分）
2024	8万7,900t
2026	8万6,400t
2027	8万5,100t
2028	8万3,900t
2029	8万2,600t

県調べ

2024／実績値、2026～29／目標値

施策

3

犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する

犯罪の起こりにくいまちづくりや被害者等への支援、交通事故等の発生抑制に取り組むとともに、多様化する消費者被害に対応し、県民が誇りを持ち安心して暮らせる環境の実現を目指します。

地域ぐるみの交通安全運動

犯罪被害者支援行事「県民のつどい」

方向性 1

防犯意識の向上と防犯活動の推進

［主な取組］

1. 様々な機会を活用して防犯情報を提供します。
2. 企業や団体など民間による自主的な活動を促進します。

刑法犯認知件数	
2024	2,576件 ▼
2026	前年比減
2027	前年比減
2028	前年比減
2029	前年比減

県調べ

方向性 2

犯罪被害者等への支援

［主な取組］

1. 県民の犯罪被害者等に対する理解を促進します。
2. 多機関ワンストップサービスの運用等により犯罪被害者等に対する支援を強化します。
3. 性暴力被害に関する被害直後からの総合的な支援を実施します。

犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント参加者のうち、今後犯罪被害者支援施策に協力したいと回答した人の割合	
2025	54.5% ▼
2026	66.8%
2027	71.2%
2028	75.6%
2029	80.0%

県調べ

方向性 3

交通安全対策の推進

［主な取組］

1. 高齢者に対する交通安全意識の醸成を図ります。
2. 季別の交通安全運動、飲酒運転追放県民運動等を展開します。
3. 自転車の安全利用を促進します。

交通事故重傷者数	
2024	197人
2026	180人以下
2027	180人以下
2028	180人以下
2029	180人以下

県「交通統計」

方向性 4

自立した消費者の育成とデジタル技術を活用した被害防止対策の推進

［主な取組］

1. 消費生活相談のデジタル化を推進するとともに、相談体制の充実を図ります。
2. 特殊詐欺等の被害防止に向けて各ターゲットに届く効果的な消費者教育を推進します。
3. 人・社会・地域・環境にやさしいエシカル消費※を推進します。

※エシカル消費：日々の買い物や暮らしの中で、環境や社会、地域のことを考え行動すること。

消費生活相談員によるあっせん解決率	
2024	96.6%
2026	97.0%
2027	97.0%
2028	97.0%
2029	97.0%

県調べ

方向性 5

総合的な雪対策の推進

［主な取組］

1. 地域における除排雪活動を支援します。
2. 除排雪作業における安全対策に関する普及啓発を図ります。

除排雪団体数（累積）	
2024	74団体
2026	85団体
2027	90団体
2028	95団体
2029	100団体

県調べ

2024／実績値、2026～29／目標値

施策

4

快適で質の高い生活環境を実現する

食の安全性や良好な衛生環境を維持するとともに、犬猫の適正飼養の推進を図るほか、情報通信インフラの整備等の促進により、生活満足度の向上を目指します。

合同譲渡会

食品安全地域懇談会

方向性 1

食品衛生管理の推進

［主な取組］

1. 食品等事業者によるHACCP※1の導入･定着等を支援します。
2. 生産者・食品関連事業者・消費者による食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーション※2を推進します。

※1 ＨＡＣＣＰ(ハサップ)：危害(Hazard)、分析(Analysis)、重要(Critical)、管理(Control)、点(Point)の頭文字による略語。食品等事業者自らが、食中毒汚染等の危害要因を把握し、原材料の入荷から製品の出荷に至るまでのリスク管理を行う衛生管理手法。

※2 リスクコミュニケーション：行政、事業者、住民などの関係者がリスクに関する正確な情報を相互に共有し、意見交換を通じて意思疎通と相互理解を図る取組のこと。

食品営業施設に対する指示書発行件数	
2024	14件
2026	10件
2027	10件
2028	8件
2029	8件

県調べ

方向性 2

生活衛生関係営業者への支援

［主な取組］

1. 生活衛生関係営業者の経営力の強化と担い手の育成に向けた支援を行います。
2. 生活衛生関係営業施設における衛生水準の維持向上に向けた取組を支援します。

生活衛生関係営業者から受けた経営・融資等相談後の解決割合	
2024	——
2026	80.0%
2027	80.0%
2028	80.0%
2029	80.0%

県調べ

方向性 3

動物の愛護と適正な飼養の推進

［主な取組］

1. 動物愛護団体等との協働により犬猫の適正飼養の啓発と譲渡を推進します。
2. 「動物にやさしい秋田」の発信により動物愛護に関する普及啓発を図ります。

	動物愛護センターの犬猫収容頭数	動物愛護センターへの犬猫の苦情相談件数
2024	525頭 ▼	473件 ▼
2026	350頭	361件
2027	350頭	328件
2028	300頭	315件
2029	300頭	292件

県調べ　県調べ

方向性 4

県民生活を支えるデジタル技術の普及促進と情報通信インフラの充実

［主な取組］

1. デジタルデバイドの解消に向けてＩＣＴの利活用を支援します。
2. 行政手続のオンライン化を推進します。
3. 市町村が行う携帯電話基地局の整備を支援します。

	オンライン申請利用率
2024	17.6% ▼
2026	20.0%
2027	30.0%
2028	40.0%
2029	50.0%

県調べ

2024／実績値、2026～29／目標値